第４　応募書類様式

（様式第１号）

文書番号

平成　　年　　月　　日

福島県知事　　内堀　雅雄

　　　住　　所

　　　名　　称

　　 代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成３０年度福島県原子力立地給付金交付事業の公募に係る書類の提出について

平成３０年度福島県原子力立地給付金交付事業について、下記の書類を添えて応募いたします。

なお、当法人は、福島県原子力立地給付金交付事業(補助事業者)公募要領第１の４に規定する応募資格の条件を満たすことを誓約します。

記

１　様式第２号　応募者概要

２　様式第３号　福島県原子力立地給付金交付事業実施計画書

３　様式第４号　福島県原子力立地給付金交付事業収支計画書

４　寄附行為、定款又は商業登記簿謄本

５　決算報告書又は財務諸表（過去２年分）

６　その他参考となる資料（応募者の事業内容が確認できるパンフレット等）

（様式第２号）

応　募　者　概　要

１　応募者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名称 |  |
| 住　所 | 〒 |
| 実施部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

２　実施体制

※　委託先（電気事業者）も含めた実施体制を記載

（様式第３号）

福島県原子力立地給付金交付事業実施計画書

|  |
| --- |
| １　交付対象地域  　　【市町村名（旧市町村名）】  ①　○○市（旧○○○） |
| ２　交付対象者  (1) 電灯需要家  (2) 電力需要家  (3) 交付対象から除かれる需要家　等 |
| ３　交付金額  (1) 市町村別交付単価  (2) 給付金の額の算定方法 |
| ４　交付時期及び交付方法 |
| ５　不交付の場合の措置 |
| ６　電気事業者との連携、協力体制 |
| ７　個人情報の保護方針、管理体制について |
| ８　年間業務スケジュール |

※　様式第３号　記載要領

　①　交付規則、運用通達、交付要綱等を熟読の上、記載すること。

　②　各項目は、任意の別様式で作成して差し支えない。

　③　「３　交付金額　(1)市町村別交付単価」には、「１　交付対象地域」に記載されている地域ごとの交付単価を記載すること。

　④　「３　交付金額　(2)給付金額の算定方法」には、電灯需要家、電力需要家それぞれの給付金額の算定式を記載すること。

　⑤　「５　不交付の場合の措置」には、交付不能、受領辞退等による不交付の際の対応方法について記載すること。

　⑥　「６　電気事業者との連携、協力体制」には、電気事業者との打合せ、概算払いの方法、現地調査の計画等、連携して行うべき業務の計画を記載すること。

　⑦　「８　年間業務スケジュール」には、事業期間の業務内容を記載したスケジュール表を作成すること（任意様式）。

（様式第４号）

福島県原子力立地給付金交付事業収支計画書

(1)　収　入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額（円） | 内　　容 |
| 県補助金 |  | 原子力立地給付金　　　　　　　　　　円  一般事務費　　　　　　 　　　　　　円 |
| 自己資金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

(2)　支　出

　ア　原子力立地給付金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　　容 | 予算額（円） | 積算内訳 |
| 給付金 | 電灯需要家  電力需要家 |  | 別添のとおり  　※　任意様式 |

　イ　一般事務費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　　容 | 予算額（円） | 積算内訳 |
| a 人件費 |  |  |  |
| b 旅費 |  |  |  |
| c 会議費 |  |  |  |
| d 印刷製本費 |  |  |  |
| e 消耗品費 |  |  |  |
| f 通信運搬費 |  |  |  |
| g事務機維持費 |  |  |  |
| h諸　費 |  |  |  |
| i諸経費 |  |  |  |
| j委託費 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |